

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	約9年11カ月間（2008年7月16日～2018年6月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のDR（預託証券）	
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR	
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR	
	ダイワ中国株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびDR	
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、長期的な経済成長が期待されるBRICS諸国（ブラジル、ロシア、インドおよび中国）の株式（※）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※DRを含みます。		
	②マザーファンドの受益証券の組入比率は、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。 ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の25% ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の25% ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の25% ダイワ中国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の25%		
	③ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデル・アセット・マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。		
	④ダイワ・ロシア株マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。		
	⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。		
組入制限	ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
	ダイワ・ロシア株マザーファンドの株式組入上限比率		
	ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率		
	ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、配当等収益の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ新興4カ国株式ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
繰上償還
(償還日 2018年3月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。
ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせします。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6 期末 (2014年 6 月20日)	11,089	0	21.1	11,817	20.3	93.1	1.1	—	174
7 期末 (2015年 6 月22日)	12,796	0	15.4	13,544	14.6	93.1	0.6	0.5	71
8 期末 (2016年 6 月20日)	9,390	0	△ 26.6	9,831	△ 27.4	95.2	0.7	—	51
9 期末 (2017年 6 月20日)	12,415	0	32.2	13,535	37.7	92.9	0.8	—	24
償 還 (2018年 3 月16日)	14,885.51	—	19.9	15,757	16.4	—	—	—	0

(注 1) M S C I E M指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

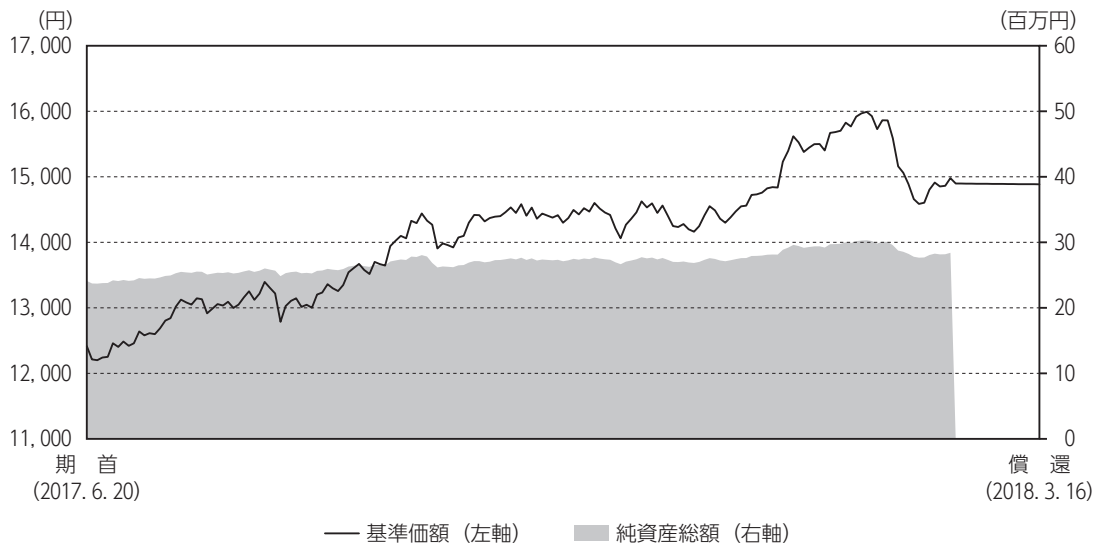
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：14,885円51銭

騰落率：48.9%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、BRICS諸国（ブラジル、ロシア、インドおよび中国）の株式に投資した結果、インドおよび中国の株式市況が上昇したことを背景に「ダイワ・インド株マザーファンド」および「ダイワ中国株マザーファンド」の基準価額が上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

ダイワ新興４カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 6 月20日	円	%		%	%	%
	12, 415	—	13, 535	—	92. 9	0. 8
6 月末	12, 419	0. 0	13, 624	0. 7	93. 7	0. 3
7 月末	12, 998	4. 7	14, 146	4. 5	93. 2	0. 3
8 月末	13, 543	9. 1	14, 513	7. 2	95. 2	0. 3
9 月末	13, 923	12. 1	14, 641	8. 2	94. 8	—
10月末	14, 299	15. 2	15, 296	13. 0	93. 2	0. 8
11月末	14, 410	16. 1	15, 507	14. 6	93. 3	0. 8
12月末	14, 837	19. 5	15, 849	17. 1	94. 8	0. 8
2018年 1 月末	15, 728	26. 7	16, 509	22. 0	94. 3	0. 8
2 月末	14, 894	20. 0	15, 854	17. 1	—	—
(償還) 2018年 3 月16日	14, 885. 51	19. 9	15, 757	16. 4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2008. 7. 16 ~ 2018. 3. 16)

■新興4カ国株式市況

当ファンド設定時より、新興4カ国株式市況は、相次ぐ米国大手金融機関の経営破綻や公的支援を背景とした世界的な景気減速、また金融不安の拡大を受けて大幅に下落してスタートしました。2008年12月以降は、世界的な金融不安の後退や日米欧の主要中央銀行による金融緩和策などを追い風に、上昇基調となりました。2014年は、インド株式市況でモディ新政権に対する期待感などから上昇した一方、ロシア株式市況では原油価格の下落や不安定なウクライナ情勢などから年後半に下落基調となりました。2015年6月から2015年末にかけて、中国株式市況は、中国人民銀行（中央銀行）が事実上の人民元の切下げに踏み切ったことや低調な経済指標などを受けて中国の景気減速が予想以上に深刻との懸念が広がり下落しました。2016年は、ブラジル国内における政権交代に対する期待からブラジル株式市況が上昇しました。その後は、世界的な株高で市場のリスク選好が強まる中で新興4カ国株式市況は上昇しましたが、2018年2月に入り、米国長期金利の上昇に対する警戒感から世界的な株安となったことを背景に、新興国株式市況は下落しました。

■為替相場

為替相場については、当ファンド設定時より2008年末にかけて、欧米の金融不安をきっかけとした信用収縮による影響から市場参加者のリスク許容度が低下し、対円で新興国通貨はおおむね下落しました。2009年初めから2014年の後半までの新興国通貨は、株式市況の回復などを背景に、対円で落ち着きを取り戻しつつも上値の重い値動きとなりました。2015年以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に取り組んでいることなどを背景に、新興国通貨に一段の下落圧力がかかりました。なお香港ドルは、米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、信託期間を通して米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、当ファンド設定時より、リーマン・ショック後の先進各国の利下げや景気鈍化により米ドル安円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により米ドル高円安の流れとなりました。しかし2015年以降は、日銀の金融政策への失望感などもあり米ドル安円高に転じました。その後、2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が当選すると、経済・財政政策への期待感から市場のリスク選好姿勢が強まり、米ドル高円安となりましたが、2018年以降は米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中で市場のリスク回避的な姿勢が強まり、米ドル安円高が進みました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、B R I C s 諸国の株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・ロシア株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の25%

■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。

■ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。

信託期間中のポートフォリオについて

(2008. 7. 16 ~ 2018. 3. 16)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、B R I C s 諸国の株式に投資を行ないました。マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・ロシア株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の25%

■ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

設定以来、株式組入比率を高位に保ち、経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築しました。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しました。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けました。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

設定以来、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。

■ダイワ・インド株マザーファンド

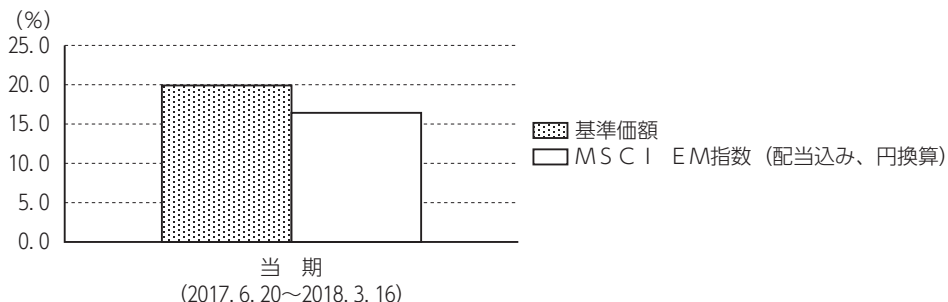
設定以来、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。また、高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を行ないました。

■ダイワ中国株マザーファンド

設定以来、中国の経済成長による恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目し、積極的な経営戦略による成長が期待される企業等の株式を投資対象としてポートフォリオを構築しました。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を活用し、企業の財務内容、セクター内の競争力や株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して個別銘柄を選定しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、経費控除後の配当等収益が計上できなかった、または少額であったため、見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 21～2018. 3. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	133円	0. 939%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14, 184円です。
(投 信 会 社)	(90)	(0. 637)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 239)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0. 064)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0. 236	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(33)	(0. 235)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	9	0. 063	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0. 063)	
そ の 他 費 用	54	0. 379	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(38)	(0. 268)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(15)	(0. 108)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	229	1. 618	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年 6 月21日から2018年 3 月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	35	40	5, 824	7, 047
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	—	—	11, 037	7, 793
ダイワ・インド株マザーファンド	76	137	3, 561	6, 343
ダイワ中国株マザーファンド	—	—	4, 375	7, 923

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 6 月21日から2018年 3 月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16, 139, 612千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7, 132, 994千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 26
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3, 294, 092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 683, 204千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 70
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3, 446, 272千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 676, 630千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 28
	ダイワ中国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	319, 637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	228, 144千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 40

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ダイワ・ロシア株マザーファンド	5, 789
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	11, 037
ダイワ・インド株マザーファンド	3, 485
ダイワ中国株マザーファンド	4, 375

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 3 月16日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	179	100. 0
投資信託財産総額	179	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 3 月16日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	179, 360円
コール・ローン等	179, 360
(B) 負債	64, 618
未払信託報酬	64, 618
(C) 純資産総額 (A－B)	114, 742
元本	77, 083
償還差損益金	37, 659
(D) 受益権総口数	77, 083口
1 万口当り償還価額 (C／D)	14, 885円51銭

* 期首における元本額は19, 419, 864円、当期中における追加設定元本額は140, 365 円、同解約元本額は19, 483, 146円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は14, 885円51銭です。

■損益の状況

当期 自 2017年 6月21日 至 2018年 3月16日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	252,328円
売買益	5,181,996
売買損	△ 4,929,668
(B) 信託報酬等	△ 233,452
(C) 当期損益金 (A + B)	18,876
(D) 前期繰越損益金	8,304
(E) 追加信託差損益金	10,479
(配当等相当額)	(13,045)
(売買損益相当額)	(△ 2,566)
(F) 合計 (C + D + E)	37,659
償還差損益金 (F)	37,659

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりま
ず。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る
場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を
委託するために要する費用：11,595円（未監査）

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2008年 7月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年 3月16日		資 産 総 額	179,360円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	64,618円
				純 資 産 総 額	114,742円
受 益 権 □ 数	1,000,000□	77,083□	△922,917□	受 益 権 □ 数	77,083□
元 本 額	1,000,000円	77,083円	△922,917円	1 単位当り償還金	14,885円51銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	312,643,841	256,201,914	8,195	0	0.00
第 2 期	5,940,850,112	6,150,895,583	10,354	0	0.00
第 3 期	4,524,633,239	4,596,920,797	10,160	0	0.00
第 4 期	3,398,981,628	2,679,087,913	7,882	0	0.00
第 5 期	762,452,316	698,054,236	9,155	0	0.00
第 6 期	157,448,259	174,597,623	11,089	0	0.00
第 7 期	55,689,479	71,261,129	12,796	0	0.00
第 8 期	55,351,155	51,972,541	9,390	0	0.00
第 9 期	19,419,864	24,109,204	12,415	0	0.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ					
1	万	口	当	り	償 還 金
					14,885円51銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税 5 %）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2017年12月20日）

（計算期間 2017年 6 月21日～2017年12月20日）

ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のD R（預託証券）
運 用 方 法	①主としてブラジルの株式（※）に投資し、中長期的にベンチマーク（ボベスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…D R（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

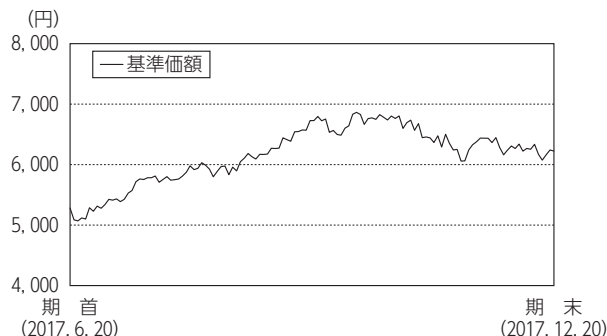
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ボベスバ指数 (円換算)		株 式	株 式
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率	組入比率	先物比率
(期首) 2017年 6 月20日	5,282	—	5,864	—	96.5	—
6 月末	5,278	△ 0.1	5,859	△ 0.1	96.4	—
7 月末	5,761	9.1	6,410	9.3	96.6	—
8 月末	6,167	16.8	6,880	17.3	96.4	—
9 月末	6,486	22.8	7,232	23.3	97.7	—
10 月末	6,446	22.0	7,162	22.1	97.5	—
11 月末	6,282	18.9	6,973	18.9	97.6	—
(期末) 2017年12月20日	6,224	17.8	6,929	18.2	97.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ボベスバ指数(円換算)は、ボベスバ指数(配当込み、ブラジル・リアルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：5,282円 期末：6,224円 騰落率：17.8%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。商品価格の上昇、国営電力会社の民営化、社会保障改革への期待やテメル大統領の求心力改善などを受けて、株式市場が上昇したことが主なプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は上昇しました。

期首より、中国景気の減速懸念が後退し商品価格が上昇したことや、労働規制を緩和する内容の労働法改革法案がブラジル議会で成

立したことが好感され、ブラジル株式市況は上昇基調となりました。2017年8月以降は、米国と北朝鮮間の緊張の高まりを懸念する場面もありましたが、社会保障改革への期待が高まったことや国営電力会社エトロプラスを含む民営化計画の発表を受け、財政見通しが改善するとの見方が強まり上昇幅を拡大しました。9月以降も、テメル大統領の求心力改善やブラジル景気見通しの改善などがプラス要因となり、おおむね堅調な推移を維持しました。10月後半以降は、閣僚入れ替えにより小規模政党の支持拡大を図ったことが好感されて一時反発する場面がありましたが、社会保障改革の遅延に対する懸念から軟調な展開となり、期末を迎えました。

○為替相場

ブラジル・リアルは対円で小幅に上昇しました。

期首より、労働規制を緩和する内容の労働法改革法案がブラジル議会で成立したことや、欧米における債券利回りの上昇を受けて円安となったことなどから、リアルは対円で上昇する展開となりました。鉄鉱石や原油などの商品価格の上昇もリアルが上昇する要因となりました。2017年8月以降は、米国と北朝鮮間の緊張の高まりにより円高となったことを受けて対円で下落する場面がありましたが、国営インフラ(社会基盤)事業の民営化計画の発表などが好感され再び対円での上昇基調を取り戻しました。10月以降は、米国金利の上昇を受けて新興国通貨への売り圧力が強まったことなどから、対円で下落基調となりました。その後も、年金改革の遅延懸念などから下落基調で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

当期は、株式組入比率を高位に保ち、成長性や株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。セクターでは、金融セクターや素材セクター、生活必需品セクターの組入比率を高位としました。金融セクターでは、ブラジル景気の後復から恩恵を受けるとの見方から、ITAU UNIBANCO や BANCO BRADESCO などの銀行株を高位の保有としました。また、素材セクターでは、総合資源開発企業の VALE などを高位の保有とするとともに、今後の業績動向を見極めながら保有銘柄の入れ替えを実施しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(ボベスバ指数(円換算))の騰落率は18.2%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.8%の上昇となりました。資本財サービスセクターの銘柄選択などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (1)
合 計	10

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については掲掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMBEV SA-ADR (ブラジル)	156. 5	111, 288	711	BANCO BRADESCO-ADR (ブラジル)	140. 5	179, 776	1, 279
BANCO BRADESCO-ADR (ブラジル)	99. 5	108, 427	1, 089	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR (ブラジル)	120. 5	172, 568	1, 432
ESTACIO PARTICIPACOES SA (ブラジル)	81	83, 164	1, 026	PETROLEO BRASIL-SP PREF. ADR (ブラジル)	114	111, 649	979
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR (ブラジル)	178	68, 749	386	TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	61. 8	108, 957	1, 763
CIELO SA (ブラジル)	79	66, 303	839	VALE SA-SP ADR (ブラジル)	72. 5	86, 792	1, 197
TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	26	53, 013	2, 038	ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT (ブラジル)	106. 265	68, 568	645
QUALICORP SA (ブラジル)	38	48, 317	1, 271	BRF SA-ADR (ブラジル)	46	62, 508	1, 358
KROTON EDUCACIONAL SA (ブラジル)	92	47, 981	521	BRASKEM SA-SPON ADR (ブラジル)	21. 2	57, 605	2, 717
BRASKEM SA-SPON ADR (ブラジル)	14. 5	46, 074	3, 177	CCR SA (ブラジル)	91	56, 799	624
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR (ブラジル)	25	43, 821	1, 752	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA (ブラジル)	79	55, 009	696

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘	柄	期	首	期		末	業 種 等
		株	数	株	数	評 価 額	
						外貨建金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)							
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR		4, 560. 23	3, 355. 23	4, 173	471, 526	金融	
BRASKEM SA-SPON ADR		200	133	353	39, 966	素材	
GERDAU SA -SPON ADR		1, 855	1, 400	509	57, 569	素材	
BRF SA-ADR		945	670	722	81, 669	生活必需品	
BANCO BRADESCO-ADR		3, 735. 07	3, 325. 07	3, 298	372, 628	金融	
TIM PARTICIPACOES SA-ADR		—	240	450	50, 944	電気通信サービス	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		1, 100	960	923	104, 330	エネルギー	
AMBEV SA-ADR		3, 620	4, 710	2, 920	329, 894	生活必需品	
TELEFONICA BRASIL-ADR		913. 8	315. 8	485	54, 798	電気通信サービス	

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR		3,790	2,690	2,477	279,882	エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR		1,460	900	173	19,622	公益事業
VALE SA-SP PREF ADR		2,920	—	—	—	素材
VALE SA-SP ADR		385	2,496.94	2,886	326,083	素材
CIA SIDERURGICA NACL-SP ADR		320	720	160	18,138	素材
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR		190	415	604	68,307	素材
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR		146	130	285	32,265	エネルギー
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF		270	115	249	28,152	生活必需品
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	26,410.1	22,576.04	20,676	2,335,780	
	銘柄数<比率>	16銘柄	16銘柄		<51.8%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC		220	260	1,182	40,582	一般消費財・サービス
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF		1,960	—	—	—	公益事業
RUMO SA		1,540	1,710.02	2,055	70,542	資本財・サービス
SMILES FIDELIDADE SA		—	61	445	15,303	一般消費財・サービス
CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT		—	223	1,270	43,608	その他
USINAS SIDER MINAS GER-PF A		150	740	636	21,841	素材
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		4,945.89	5,945.89	6,183	212,225	金融
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B		280	240	480	16,473	公益事業
BRADESPAR SA -PREF		820	1,140	3,135	107,593	素材
BANCO DO BRASIL S. A.		1,840	1,515	4,670	160,299	金融
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO		120	—	—	—	エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER		450	310	540	18,565	公益事業
CCR SA		2,040	1,130	1,751	60,111	資本財・サービス
NATURA COSMETICOS SA		140	110	337	11,570	生活必需品
LIGHT SA		140	—	—	—	公益事業
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP		—	500	619	21,244	一般消費財・サービス
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B		670	—	—	—	公益事業
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF		95	—	—	—	公益事業
LOJAS RENNER S. A.		1,369	1,200	3,970	136,277	一般消費財・サービス
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		1,854.46	1,194.46	1,828	62,761	一般消費財・サービス
JBS SA		1,990	1,120	1,013	34,786	生活必需品
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA		980	530	952	32,704	素材
LOCALIZA RENT A CAR		390	1,020	2,149	73,758	資本財・サービス
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA		260	260	354	12,171	公益事業
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO		2,900	2,555	5,595	192,035	金融
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS		295.76	260.76	1,801	61,830	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA		1,158.05	598.05	738	25,348	不動産
CIELO SA		710	1,020	2,378	81,634	情報技術
HYPERMARCAS SA		240	410	1,438	49,361	ヘルスケア
CIA HERING		—	340	819	28,133	一般消費財・サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		230	260	1,670	57,331	公益事業
IOCHPE-MAXION S. A.		660	446	953	32,710	資本財・サービス
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF		—	1,050	665	22,846	資本財・サービス
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT		490	410	1,271	43,634	金融
MINERVA SA		380	—	—	—	生活必需品
RAIA DROGASIL SA		380	391	3,407	116,947	生活必需品
SAO MARTINHO SA		659	—	—	—	生活必需品
ESTACIO PARTICIPACOES SA		—	760	2,498	85,761	一般消費財・サービス
QUALICORP SA		—	380	1,083	37,168	ヘルスケア
KROTON EDUCACIONAL SA		—	800	1,396	47,938	一般消費財・サービス

銘柄		期首		当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		百株 1,062.65 180	百株 — 180	千ブラジル・レアル — 506	千円 — 17,377	公益事業 金融		
ブラジル・レアル通貨計		株数、金額 31,599.81	29,070.18	59,804	2,052,486			
		銘柄数＜比率＞ 34銘柄	34銘柄		<45.5%>			
ファンド合計		株数、金額 58,009.91	51,646.22	—	4,388,267			
		銘柄数＜比率＞ 50銘柄	50銘柄		<97.3%>			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,388,267	% 97.2
コール・ローン等、その他	127,763	2.8
投資信託財産総額	4,516,031	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.97円、1ブラジル・レアル＝34.32円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(4,467,003千円)の投資信託財産総額(4,516,031千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	4,516,031,070円
コール・ローン等	97,040,293
株式（評価額）	4,388,267,481
未収入金	11,179,207
未収配当金	19,544,089
(B)負債	5,700,000
未払解約金	5,700,000
(C)純資産総額（A－B）	4,510,331,070
元本	7,246,731,885
次期繰越損益金	△ 2,736,400,815
(D)受益権総口数	7,246,731,885口
1万口当り基準価額（C／D）	6,224円

*期首における元本額は8,322,845,509円、当期中における追加設定元本額は382,304,041円、同解約元本額は1,458,417,665円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ブラジル株式ファンド5,648,981,984円、ブラジル株式オープン1,323,066,643円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド264,486,842円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）10,196,416円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は6,224円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,736,400,815円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月21日 至 2017年12月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	36,750,017円
受取配当金	36,005,575
受取利息	115,737
その他収益金	646,728
支払利息	△ 18,023
(B)有価証券売買損益	781,881,984
売買益	854,744,347
売買損	△ 72,862,363
(C)その他費用	△ 4,017,290
(D)当期損益金（A＋B＋C）	814,614,711
(E)前期繰越損益金	△ 3,926,363,550
(F)解約差損益金	533,952,065
(G)追加信託差損益金	△ 158,604,041
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 2,736,400,815
次期繰越損益金（H）	△ 2,736,400,815

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2018年2月20日）

（計算期間 2017年8月22日～2018年2月20日）

ダイワ・ロシア株マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ、業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ、財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ、ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

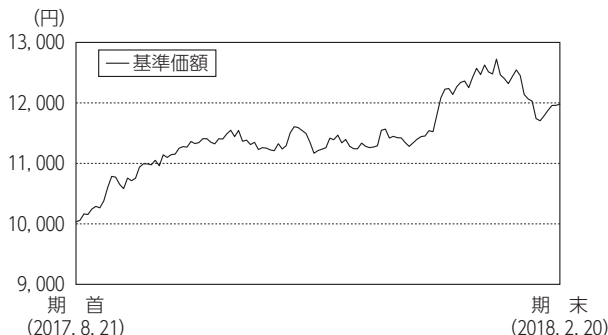
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2017年 8月21日	10,035	—	7,158	—	86.5	—
8月末	10,604	5.7	7,591	6.0	94.9	—
9月末	11,269	12.3	8,073	12.8	97.1	—
10月末	11,222	11.8	7,984	11.5	93.7	—
11月末	11,282	12.4	7,989	11.6	94.7	—
12月末	11,523	14.8	8,124	13.5	93.8	—
2018年 1月末	12,318	22.8	8,707	21.6	94.5	—
(期末) 2018年 2月20日	11,980	19.4	8,449	18.0	93.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,035円 期末：11,980円 騰落率：19.4%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア株式市況が堅調に推移したことにより、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首より、ロシア中央銀行が政策金利を引き下げたことや今後も追加利下げが期待されること、消費関連指標を中心に改善を示す経済指標が増えてきていることなどが好感され、底堅い展開が続きました。2018年に入ると、OPEC (石油輸出国機構) 総会において減産合意が成立し原油価格が上昇したことや、世界的な株高が支援材料となって、好調なパフォーマンスが続きました。しかし期末にかけては、米国長期金利が上昇基調を強めたことが嫌気されたほか、利益確定などに押される展開となり、やや伸び悩み展開となりました。

○為替相場

対円を見たロシア・ルーブルは、期首より、原油価格の上昇や改善を示す経済指標が増えてきたことなどがプラス要因となり上昇基調が続きましたが、投資家のリスク回避姿勢が高まりつつある中、安全資産とみなされる円を買う動きが強まったことなどを背景に下落に転じました。その後、原油価格の上昇などを背景に反発する局面もあったものの、米国長期金利が上昇基調を強めたことなどがマイナス要因となり、期末にかけて再び下落に転じました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、豊富な天然資源という強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきます。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

◆ポートフォリオについて

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、素材セクターなどを高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数 (MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)) の騰落率は18.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.4%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきます。株式組入比率については、原油価格、世界経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	20 (16) (4)
合 計	43

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 8 月22日から2018年 2 月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ロシア	百株 632,450 ()	千アメリカ・ドル 40,376 ()	百株 1,703,807.5	千アメリカ・ドル 64,040

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 8 月22日から2018年 2 月20日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	115	342,417	2,977	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	220	653,034	2,968
SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	1,000	338,514	338	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	258	529,292	2,051
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	440	280,735	638	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	63	428,208	6,796
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S (ロシア)	170	277,482	1,632	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	160	420,466	2,627
MEGAFON-REG S GDR (ロシア)	230	255,601	1,111	GAZPROM PAO -SPON ADR (ロシア)	760	397,239	522
TATNEFT PJSC (ロシア)	300	255,217	850	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR (ロシア)	215	383,884	1,785
GAZPROM PAO -SPON ADR (ロシア)	480	248,217	517	SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	800	364,970	456
YANDEX NV-A (オランダ)	65	241,166	3,710	ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	440	275,538	626
MMC NORILSK NICKEL PJSC (ロシア)	10	211,448	21,144	VTB BANK JSC -GDR-REG S (ロシア)	1,250	261,058	208
LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	35	206,197	5,891	TATNEFT PJSC (ロシア)	270	256,810	951

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(ロシア)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
YANDEX NV-A		—	300	1,263	134,888	情報技術
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		2,127.5	1,100	1,316	140,623	電気通信サービス
VTB BANK JSC -GDR-REG S		11,000	—	—	—	金融
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR		2,200	1,050	2,866	306,142	素材
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR		2,930	350	693	74,087	素材
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		1,450	400	692	73,905	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR		—	1,000	993	106,105	電気通信サービス
LENTA LTD-REG S		—	750	515	55,028	生活必需品
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		200	100	365	38,982	生活必需品
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		200	—	—	—	資本財・サービス
POLYUS PJSC-REG S-GDR		100	—	—	—	素材
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR		1,750	—	—	—	金融
MAIL. RU GROUP-GDR REGS		400	—	—	—	情報技術
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		220	200	2,764	295,195	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		750	470	3,101	331,193	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR		2,500	2,500	1,430	152,724	エネルギー
GAZPROM PAO -SPON ADR		4,800	2,000	971	103,702	エネルギー
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S		—	1,000	1,596	170,452	素材
TMK PJSC		2,500	—	—	—	エネルギー
TATNEFT-PREF 3 SERIES		—	2,000	1,423	152,031	エネルギー
ENEL RUSSIA PJSC		—	275,000	760	81,184	公益事業
INTER RAO UES PJSC		350,000	200,000	1,317	140,672	公益事業
SBERBANK-PREFERENCE		—	1,000	373	39,886	金融
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE		65,000	60,000	3,126	333,906	エネルギー
ALROSA PJSC		16,000	13,500	2,052	219,199	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ		17,550	9,000	1,760	188,062	金融
SBERBANK OF RUSSIA PJSC		10,000	12,000	5,666	605,215	金融
TRANSNEFT PJSC		2.5	2.5	796	85,049	エネルギー
SEVERSTAL PJSC		2,450	1,050	1,756	187,594	素材
UNIPRO PJSC		—	150,000	715	76,373	公益事業
MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO		22,500	13,000	1,049	112,039	素材
TATNEFT PJSC		3,700	4,000	4,028	430,201	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL PJSC		—	50	988	105,565	素材
GAZPROM PJSC		17,000	14,000	3,426	365,968	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC		1,500	1,750	1,003	107,162	エネルギー
LUKOIL PJSC		500	400	2,629	280,853	エネルギー
RUSHYDRO PJSC		1,300,000	—	—	—	公益事業
ファ ン ド 合 計	株 数、金 額	1,839,330	767,972.5	51,441	5,494,001	
	銘柄数<比率>	28 銘柄	30 銘柄		<93.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年 2月20日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,494,001	91.3
コール・ローン等、その他	526,258	8.7
投資信託財産総額	6,020,259	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.80円、1イギリス・ポンド＝149.45円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(5,781,986千円)の投資信託財産総額(6,020,259千円)に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 2月20日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	6,073,649,142円
コール・ローン等	192,445,015
株式（評価額）	5,494,001,049
未収入金	387,203,078
(B) 負債	223,201,051
未払金	153,201,051
未払解約金	70,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	5,850,448,091
元本	4,883,640,731
次期繰越損益金	966,807,360
(D) 受益権総口数	4,883,640,731口
1万口当り基準価額（C／D）	11,980円

- * 期首における元本額は7,857,542,140円、当期中における追加設定元本額は38,441,286円、同解約元本額は3,012,342,695円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド4,877,816,017円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）5,824,714円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は11,980円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月20日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	138,914,104円
受取配当金	138,949,512
支払利息	△ 35,408
(B) 有価証券売買損益	1,310,784,951
売買益	1,712,692,051
売買損	△ 401,907,100
(C) その他費用	△ 13,786,307
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,435,912,748
(E) 前期繰越損益金	27,539,357
(F) 解約差損益金	△ 502,443,559
(G) 追加信託差損益金	5,798,814
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	966,807,360
次期繰越損益金（H）	966,807,360

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2017年12月7日）

（計算期間 2016年12月8日～2017年12月7日）

ダイワ・インド株マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
運用方法	①主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびD R（預託証書）に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ③株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

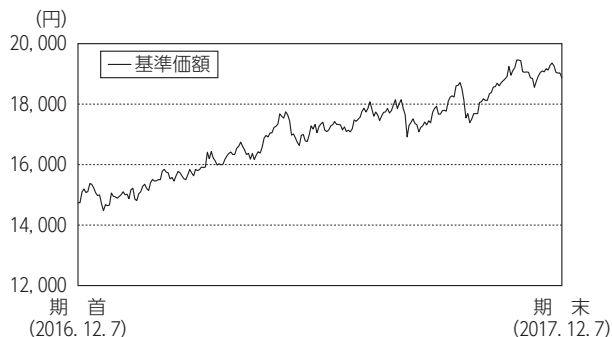
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2016年12月7日	14,735	—	11,804	—	91.0	2.9
12月末	14,659	△ 0.5	11,892	0.7	89.5	2.9
2017年1月末	15,214	3.3	12,404	5.1	94.5	2.9
2月末	15,498	5.2	12,833	8.7	94.4	3.1
3月末	16,371	11.1	13,525	14.6	91.4	3.5
4月末	16,913	14.8	13,793	16.9	91.6	3.3
5月末	16,762	13.8	13,893	17.7	92.7	3.4
6月末	17,083	15.9	14,002	18.6	92.1	1.2
7月末	17,706	20.2	14,773	25.2	94.8	1.2
8月末	17,726	20.3	14,708	24.6	96.2	1.2
9月末	17,500	18.8	14,396	22.0	95.4	—
10月末	19,108	29.7	15,651	32.6	93.7	3.1
11月末	19,359	31.4	15,658	32.7	90.6	3.3
(期末) 2017年12月7日	18,870	28.1	15,204	28.8	92.0	3.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,735円 期末：18,870円 騰落率：28.1%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、モディ首相が主導する構造改革の進展への期待などを背景にインド株式市況が上昇したことや、為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。インド株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2017年6月前半にかけてのインド株式市況は、高額紙幣の回収による消費悪化懸念などから下落基調で始まったものの、企業の良好な決算発表や地方経済の活性化策が盛り込まれた政府予算案の発表、地方議会選挙での与党の勝利、GST (物品・サービス税) 導入による財政の健全化に対する期待などから上昇しました。期末にかけては、GSTが大きな混乱なく導入に至ったことや自動車の好調な販売動向、インド政府による国営銀行への資本注入や道路建設計画の発表などから上昇しました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

期首から2017年6月前半にかけての為替相場は、地方議会選挙での与党の勝利を受けた経済改革期待を背景に海外投資家からの資金が流入したことや、米ドル安見込みから新興国通貨の買い圧力が強まったことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しました。期末にかけても、好調な世界経済や米国における税制改革の進展期待などを背景に、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移し円安米ドル高圧力が高まったことなどが支援材料となり、インド・ルピーは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」について

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。セクターでは、長期的な観点でインフラ (社会基盤) 投資の増加などによる事業環境改善が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクターなどに注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、金融緩和政策からの恩恵を享受することが期待された金融セクターや、インフラ投資の拡大などから受注増加が見込まれた資本財・サービスセクターを高位組み入れとしました。個別銘柄では、子会社の携帯電話事業の採算改善が見込まれた大手石油関連会社や、自動車の販売が好調であった大手自動車メーカーなどを高位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。セクターでは、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターにも注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	136円
(株式)	(135)
(先物)	(1)
有価証券取引税	54
(株式)	(54)
その他費用	142
(保管費用)	(41)
(その他)	(101)
合 計	332

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
RBL BANK LTD (インド)	千株 151	千円 136,326	円 902	INFOSYS LTD (インド)	千株 140	千円 235,084	円 1,679
TATA MOTORS LTD (インド)	158.7	126,229	795	SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	127.282	141,685	1,113
HDFC BANK LIMITED (インド)	30.9	98,638	3,192	ITC LTD (インド)	251.3	109,882	437
POWER FINANCE CORPORATION (インド)	428.135	96,247	224	VEDANTA LTD (インド)	270	100,323	371
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	6.7	89,093	13,297	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	57.5	95,465	1,660
YES BANK LTD (インド)	31.5	84,690	2,688	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	36.7	91,614	2,496
INDIAN OIL CORP LTD (インド)	135	84,440	625	INDIAN OIL CORP LTD (インド)	135.4	91,163	673
NATCO PHARMA LTD (インド)	50	83,908	1,678	RBL BANK LTD (インド)	101	89,523	886
STATE BANK OF INDIA (インド)	185	83,788	452	UPL LTD (インド)	73.5	88,382	1,202
HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	48.5	82,816	1,707	ICICI BANK LTD (インド)	181.2	85,336	470

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2016年12月 8 日から2017年12月 7 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 260 (—)	千アメリカ・ドル 244 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	インド	百株 49,694.65 (4,458.6)	千インド・ルピー 1,666,271 (—)	百株 57,231.16	千インド・ルピー 1,951,510

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	762	755	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘	柄	期	首	期		末	業 種 等	
		株	数	株	数	評 価 額		
						外 貨 建 金 額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株		百株		千アメリカ・ドル	千円	金融
ICICI BANK LTD-SPON ADR		—		260		242	27,292	
アメリカ・ドル通貨計		株 数、金 額		—		242	27,292	
銘柄数<比率>		—		1 銘柄		<1.0%>		
(インド)		百株		百株		千インド・ルピー	千円	
NBCC INDIA LTD		—		750		19,046	33,521	資本財・サービス
UNITED BREWERIES LTD		175		—		—	—	生活必需品
DR LAL PATHLABS LTD		20.1		—		—	—	ヘルスケア
MAX INDIA LTD-NEW SPUN OFF		210		—		—	—	ヘルスケア
KEC INTERNATIONAL LTD		—		800		25,072	44,126	資本財・サービス
JK LAKSHMI CEMENT LTD		186.38		—		—	—	素材
AARTI INDUSTRIES LIMITED		140		136.64		12,026	21,166	素材
CEAT LTD		—		185		31,548	55,524	一般消費財・サービス
VAKRANGEE LTD		540		839		61,163	107,647	情報技術
ESCORTS LTD		—		450		29,164	51,329	資本財・サービス
PNB HOUSING FINANCE LTD		—		100		13,194	23,221	金融
RBL BANK LTD		—		500		25,482	44,849	金融
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES		—		730		20,520	36,115	金融
PNC INFRATECH LTD		—		1,100		20,641	36,329	資本財・サービス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD		—		250.81		30,640	53,926	一般消費財・サービス
V-GUARD INDUSTRIES LTD		—		1,211.65		28,201	49,634	資本財・サービス
ADITYA BIRLA CAPITAL LTD		—		350		6,532	11,497	金融
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA		—		58.68		4,263	7,504	金融
CIPLA LTD		600		—		—	—	ヘルスケア
AXIS BANK LTD		360		—		—	—	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		100		93		80,095	140,967	一般消費財・サービス
NESTLE INDIA LTD		29.5		—		—	—	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD		160		255		32,527	57,248	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP		300		225		9,135	16,077	エネルギー
STATE BANK OF INDIA		550		1,096		34,239	60,260	金融
POWER FINANCE CORPORATION		—		1,600		18,936	33,327	金融
VOLTAS LTD		1,000		—		—	—	資本財・サービス
INDIAN OIL CORP LTD		650		646		25,113	44,199	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		150		148.12		19,251	33,882	資本財・サービス
TITAN CO LTD		—		250		19,340	34,038	一般消費財・サービス
BAJAJ AUTO LTD		—		48		14,925	26,269	一般消費財・サービス
HINDUSTAN ZINC LTD		1,220		—		—	—	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD		1,000		—		—	—	一般消費財・サービス
MARICO LTD		600.36		—		—	—	生活必需品
CENTURY TEXTILES & INDS LTD		—		180		22,780	40,094	素材
UNION BANK OF INDIA		—		1,100		17,066	30,037	金融
KOTAK MAHINDRA BANK LTD		200		200		19,993	35,187	金融
GE T&D INDIA LTD		198.3		—		—	—	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD		390		—		—	—	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		—		55		26,182	46,081	生活必需品
DIVI'S LABORATORIES LTD		159.26		—		—	—	ヘルスケア
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		—		147		14,755	25,969	生活必需品
INDIAN BANK		—		500		18,967	33,382	金融
RAMCO CEMENTS LTD/THE		—		150		10,316	18,156	素材
MAX FINANCIAL SERVICES LTD		144.02		—		—	—	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		—		800		28,560	50,265	一般消費財・サービス
YES BANK LTD		—		534		16,364	28,801	金融

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ALLCARGO LOGISTICS LTD	970.56	百株	百株	千インド・ルピー	千円	資本財・サービス
EMAMI LTD	166		125	15,896	27,977	生活必需品
MAX VENTURES & INDUSTRIES LTD	42		—	—	—	素材
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	108.14		—	—	—	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD	200		—	—	—	資本財・サービス
ADANI POWER LTD	371.92		—	—	—	公益事業
ADANI TRANSMISSION LTD	200		—	—	—	公益事業
COX AND KINGS LTD	242.3		—	—	—	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	585.56		—	—	—	資本財・サービス
INDUSIND BANK LTD	115		170.4	28,179	49,595	金融
INSECTICIDES INDIA LTD	263.9		263.9	20,432	35,961	素材
BAJAJ CORP LTD	350		—	—	—	生活必需品
NATCO PHARMA LTD	—		420	39,343	69,244	ヘルスケア
DISH TV INDIA LTD	—		1,678	13,726	24,157	一般消費財・サービス
PIDILITE INDUSTRIES LTD	210		—	—	—	素材
JUBILANT FOODWORKS LTD	—		60	10,233	18,011	一般消費財・サービス
EICHER MOTORS LTD	—		14.4	40,547	71,363	資本財・サービス
BAJAJ FINANCE LTD	—		100	16,714	29,417	金融
NMDC LTD	1,600		—	—	—	素材
ARVIND SMARTSPACES LTD	50		—	—	—	不動産
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	1,417.17		—	—	—	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD	341.77		—	—	—	素材
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	—		121	14,195	24,983	金融
VA TECH WABAG LTD	250.96		91.26	5,465	9,618	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD	442.72		1,518.57	42,034	73,979	資本財・サービス
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	—		254	14,471	25,470	一般消費財・サービス
GAIL INDIA LTD	—		350	15,961	28,092	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD	1,500		1,100	25,531	44,934	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD	—		130	14,247	25,075	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	180		—	—	—	情報技術
INFOSYS LTD	1,400		—	—	—	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD	340		340.9	40,609	71,473	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD	—		1,069	42,444	74,702	一般消費財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES	60		—	—	—	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	620		253	41,704	73,399	金融
RELIANCE CAPITAL LTD	360		—	—	—	金融
HDFC BANK LIMITED	—		309	55,721	98,070	金融
ICICI BANK LTD	2,200		476.8	14,280	25,133	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD	300		525	48,649	85,622	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	—		795	13,980	24,604	エネルギー
ITC LTD	2,255		957	24,078	42,377	生活必需品
HERO MOTOCORP LTD	87		68.7	24,083	42,386	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD	—		320	15,470	27,227	電気通信サービス
UPL LTD	735		—	—	—	素材
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	1,272.82		—	—	—	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD	300		193	16,570	29,164	情報技術
VEDANTA LTD	2,150		500	14,090	24,798	素材
インド・ルピー通貨計	株数、金額	30,770.74	27,692.83	1,424,707	2,507,485	
	銘柄数<比率>	58銘柄	59銘柄	—	<91.1%>	
ファンド合計	株数、金額	30,770.74	27,952.83	—	2,534,778	
	銘柄数<比率>	58銘柄	60銘柄	—	<92.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	90	—

（注 1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月 7 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 534, 778	88. 0
コール・ローン等、その他	345, 554	12. 0
投資信託財産総額	2, 880, 333	100. 0

（注 1）評価額の単位未満は切捨て。

（注 2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112. 51円、1インド・ルピー＝1. 76円です。

（注 3）当期末における外貨建純資産（2, 711, 482千円）の投資信託財産総額（2, 880, 333千円）に対する比率は、94. 1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月 7 日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2, 880, 333, 482円
コール・ローン等	219, 971, 342
株式（評価額）	2, 534, 778, 651
未収入金	88, 805, 875
差入委託証拠金	36, 777, 614
(B)負債	126, 596, 626
未払金	120, 596, 626
未払解約金	6, 000, 000
(C)純資産総額（A－B）	2, 753, 736, 856
元本	1, 459, 309, 930
次期繰越損益金	1, 294, 426, 926
(D)受益権総口数	1, 459, 309, 930口
1万口当り基準価額（C／D）	18, 870円

* 期首における元本額は1, 764, 236, 891円、当期中における追加設定元本額は557, 755, 205円、同解約元本額は862, 682, 166円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株マザーファンド1, 322, 394, 306円、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド41, 623, 535円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド91, 730, 958円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）3, 561, 131円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18, 870円です。

■損益の状況

当期 自 2016年12月 8 日 至 2017年12月 7 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32, 154, 163円
受取配当金	32, 153, 648
その他収益金	26, 044
支払利息	△ 25, 529
(B) 有価証券売買損益	647, 259, 378
売買益	793, 199, 358
売買損	△ 145, 939, 980
(C) 先物取引等損益	10, 101, 261
取引益	16, 153, 736
取引損	△ 6, 052, 475
(D) その他費用	△ 22, 514, 093
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	667, 000, 709
(F) 前期繰越損益金	835, 314, 961
(G) 解約差損益金	△ 605, 861, 439
(H) 追加信託差損益金	397, 972, 695
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	1, 294, 426, 926
次期繰越損益金（I）	1, 294, 426, 926

（注 1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国株マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2017年4月17日）

（計算期間 2016年4月19日～2017年4月17日）

ダイワ中国株マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 （注）株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

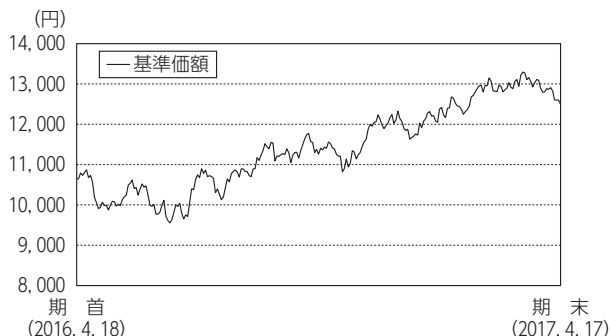
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2016年 4月18日	円 10,638	% —	12,670	% —	93.3	% —	4.2
4 月末	10,577	△ 0.6	12,593	△ 0.6	93.5	—	2.3
5 月末	10,532	△ 1.0	12,399	△ 2.1	93.5	—	1.3
6 月末	9,813	△ 7.8	11,520	△ 9.1	95.4	—	—
7 月末	10,662	0.2	12,530	△ 1.1	96.4	—	—
8 月末	11,174	5.0	13,188	4.1	97.1	—	—
9 月末	11,305	6.3	13,378	5.6	98.0	—	—
10 月末	11,257	5.8	13,423	5.9	98.0	—	—
11 月末	12,060	13.4	14,204	12.1	95.5	—	3.0
12 月末	11,732	10.3	13,978	10.3	94.3	—	—
2017年 1 月末	12,522	17.7	14,685	15.9	98.7	—	—
2 月末	12,823	20.5	15,122	19.4	95.7	—	—
3 月末	13,090	23.0	15,422	21.7	94.8	—	—
(期末) 2017年 4月17日	12,493	17.4	14,920	17.8	95.7	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,638円 期末：12,493円 騰落率：17.4%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、中国で高い利益成長が期待できる銘柄に投資した結果、中国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、上昇しました。中国関連株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は、期首より、中国の不動産販売抑制策などへの懸念から下落しましたが、深セン・香港株式コネクトおよび中国A株 (中国本土に上場する中国・人民元建て株式) のMSCI指数組み入れへの期待や、主要国の金融緩和が継続するとの見通しを背景に、2016年5月後半から9月まで上昇基調が継続しました。その後、米大統領選挙への不透明感から下落に転じ、米国の金利が上昇する中でアジア圏からの資金流出懸念が強まったことから下落基調となりました。2017年1月以降は、中国経済指標が改善し景気減速懸念がやや後退したことや、人民元安米ドル高が一服したことなどが買い安心感につながり、反発に転じました。期末にかけては、高値警戒感や朝鮮半島を中心とした地政学リスクの高まりから上値の重い展開となりました。

○為替相場

為替相場では、香港ドルは米ドルペッグ制 (米ドルに連動する政策) を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、期首から、英国国民投票でEU (欧州連合) 離脱派が勝利したことや米大統領選挙の不透明感から円に対して下落基調となりました。2016年11月以降、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて米国の景気回復期待が高まったことなどから円に対して上昇基調となりましたが、期末にかけては、地政学リスクの高まりから円に対して下落しおおむね横ばいとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクター、景気対策への期待から資本財・サービスセクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組み入れました。セクターでは、好業績が期待された情報技術セクターや、政府による景気刺激策からの恩恵が期待された資本財・サービスセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄を組み入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね93～99%と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ17.4%、17.8%となりました。

参考指数には、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、インフラ（社会基盤）投資の加速期待から資本財・サービスセクター、産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターに注目しているほか、国有企業改革や供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	141円 (137)
(投資信託受益証券)	(4)
有価証券取引税 (株式)	58 (58)
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	77 (76)
(その他)	(0)
合 計	276

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 98.5	千円 122,444	円 1,243	CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 126.5	千円 159,535	円 1,261
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,300	104,870	80	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	49	145,844	2,976
CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	213	65,627	308	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,670	130,016	77
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	6	57,639	9,606	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	10	112,400	11,240
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	12	54,385	4,532	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	2,000	110,021	55
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,070	52,802	49	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	115	63,776	554
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	20	52,119	2,605	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H (中国)	1,180	61,946	52
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	90	48,190	535	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	12	60,714	5,059
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H (中国)	1,000	45,309	45	CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	173	54,171	313
IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	710	42,687	60	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	1.6	48,457	30,285

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
(1)株 式

(2016年 4月19日から2017年 4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 661 (ー)	千アメリカ・ドル 2,405 (ー)	百株 828	千アメリカ・ドル 3,491
	香港	百株 134,985 (ー)	千香港ドル 110,649 (ー)	百株 190,102	千香港ドル 147,256

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託受益証券

(2016年 4月19日から2017年 4月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口 300 (ー)	千香港ドル 3,297 (ー)	千口 530 (ー)	千香港ドル 5,370 (ー)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付 ()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付 ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

(2016年 4月19日から2017年 4月17日まで)

ダイワ中国株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価	価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		30	10	59	6,431	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		60	20	220	23,869	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR		17	—	—	—	情報技術
WEIBO CORP-SPON ADR		—	10	50	5,431	情報技術
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR		50	—	—	—	一般消費財・サービス
JD. COM INC-ADR		50	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	207	40	329	35,732	
		5銘柄	3銘柄		<15.2%>	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)						
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		1,800	—	—	—	資本財・サービス
ANGANG STEEL CO LTD-H		—	400	219	3,053	素材
BEIJING ENTERPRISES WATER GR		1,100	—	—	—	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		2,000	1,100	700	9,760	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		67	—	—	—	金融
HAITONG INTERNATIONAL SECURI		3,000	—	—	—	金融
TENCENT HOLDINGS LTD		420	130	2,997	41,759	情報技術
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		1,200	—	—	—	電気通信サービス
ZTE CORP-H		—	400	552	7,689	情報技術
PETROCHINA CO LTD-H		4,000	—	—	—	エネルギー
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		2,700	—	—	—	不動産
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		250	200	568	7,912	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		7,000	3,300	2,065	28,776	金融
CHINA MOBILE LTD		280	—	—	—	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H		3,500	—	—	—	公益事業
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		7,500	200	184	2,568	情報技術
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H		620	300	483	6,728	情報技術
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		1,980	—	—	—	一般消費財・サービス
TEN PAO GROUP HOLDINGS LTD		—	1,600	310	4,323	資本財・サービス
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP		1,500	900	349	4,864	生活必需品
CHINA RESOURCES LAND LTD		300	—	—	—	不動産
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H		1,800	—	—	—	資本財・サービス
SINO BIOPHARMACEUTICAL		—	500	318	4,429	ヘルスケア
BYD CO LTD-H		130	—	—	—	一般消費財・サービス
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H		—	650	324	4,518	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		240	—	—	—	不動産
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		2,700	600	666	9,277	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		700	450	1,905	26,547	金融
SANDS CHINA LTD		200	—	—	—	一般消費財・サービス
SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H		1,700	—	—	—	一般消費財・サービス

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L		2,000	—	—	—	資本財・サービス
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		1,500	—	—	—	素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		1,400	600	333	4,638	資本財・サービス
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS		1,500	—	—	—	ヘルスケア
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		300	—	—	—	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		—	400	922	12,843	金融
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		—	240	337	4,707	資本財・サービス
BANK OF CHINA LTD-H		9,300	—	—	—	金融
WYNN MACAU LTD		—	200	350	4,881	一般消費財・サービス
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H		1,500	—	—	—	資本財・サービス
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		600	—	—	—	金融
LONGFOR PROPERTIES		500	—	—	—	不動産
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR		2,000	—	—	—	情報技術
香港ドル通貨計	株数、金額	67,287	12,170	13,587	189,279	
	銘柄数<比率>	35銘柄	18銘柄		<80.5%>	
ファンド合計	株数、金額	67,494	12,210	—	225,012	
	銘柄数<比率>	40銘柄	21銘柄		<95.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託受益証券

銘	柄	期 首	当	期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
		千口	千口	千香港ドル	千円
(香港)					
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX		230	—	—	—
合 計	口 数、金 額	230	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	—		<—>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 4月17日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	225,012	93.1
コール・ローン等、その他	16,549	6.9
投資信託財産総額	241,561	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.29円、1香港ドル＝13.93円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(231,703千円)の投資信託財産総額(241,561千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 4月17日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	252,385,020円
コール・ローン等	16,518,142
株式(評価額)	225,012,177
未収入金	10,854,701
(B)負債	17,323,046
未払金	16,323,040
未払解約金	1,000,000
その他未払費用	6
(C)純資産総額(A－B)	235,061,974
元本	188,151,373
次期繰越損益金	46,910,601
(D)受益権総口数	188,151,373口
1万口当り基準価額(C／D)	12,493円

*期首における元本額は743,410,918円、当期中における追加設定元本額は21,880,017円、同解約元本額は577,139,562円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド183,671,816円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)4,479,557円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,493円です。

■損益の状況

当期 自2016年 4月19日 至2017年 4月17日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	17,652,944円
受取配当金	17,649,223
受取利息	7,988
支払利息	△ 4,267
(B)有価証券売買損益	145,931,557
売買益	232,616,278
売買損	△ 86,684,721
(C)その他費用	△ 5,122,909
(D)当期損益金(A+B+C)	158,461,592
(E)前期繰越損益金	47,448,305
(F)解約差損益金	△ 159,379,279
(G)追加信託差損益金	379,983
(H)合計(D+E+F+G)	46,910,601
次期繰越損益金(H)	46,910,601

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。